

正味財産増減計算書

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 会 費	[7,196,127]	[6,927,052]	[269,075]
正 会 員 受 取 会 費	3,682,210	3,744,000	△ 61,790
特 別 会 員 受 取 会 費	3,513,917	3,183,052	330,865
受 取 補 助 金 等	[981,000]	[981,000]	[0]
受 取 地 方 公 共 団 体 助 成 金	0	81,000	△ 81,000
受 取 補 助 金 等 振 替 額	981,000	900,000	81,000
受 取 寄 付 金	[14,818,377]	[11,655,310]	[3,163,067]
受 取 寄 付 金	7,845,163	8,290,446	△ 445,283
募 金 収 益	189,853	358,187	△ 168,334
受 取 寄 付 金 振 替 額	6,783,361	3,006,677	3,776,684
特 定 資 産 運 用 益	[9]	[6]	[3]
特 定 資 産 受 取 利 息	9	6	3
雑 収 益	[141]	[117]	[24]
受 取 利 息	141	117	24
経常収益計	22,995,654	19,563,485	3,432,169
(2) 経常費用			
事 業 費	[17,958,548]	[15,380,316]	[2,578,232]
給 料 手 当	3,656,326	3,568,920	87,406
福 利 厚 生 費	632,435	641,442	△ 9,007
通 信 運 搬 費	529,520	528,427	1,093
減 価 償 却 費	26,244	26,244	0
消 耗 品 費	22,935	28,313	△ 5,378
印 刷 製 本 費	519,080	564,704	△ 45,624
光 熱 水 料 費	48,738	48,680	58
賃 借 料	968,326	952,776	15,550
支 払 助 成 金	4,416,900	5,803,347	△ 1,386,447
指 定 貸 出 事 業 費	6,480,361	2,573,677	3,906,684
賞 与 引 当 金 繰 入	346,500	341,249	5,251
退 職 給 付 費 用	245,700	227,700	18,000
雑 費	65,483	74,837	△ 9,354
管 理 費	[3,077,787]	[3,142,661]	[△ 64,874]
給 料 手 当	406,258	406,547	△ 289
福 利 厚 生 費	70,271	71,271	△ 1,000
旅 費 交 通 費	50,000	50,000	0
通 信 運 搬 費	335,853	361,980	△ 26,127
減 価 償 却 費	2,916	2,916	0
消 耗 品 費	546,818	557,194	△ 10,376
印 刷 製 本 費	341,235	344,502	△ 3,267
光 熱 水 料 費	5,415	5,409	6
賃 借 料	391,591	397,429	△ 5,838
諸 謝 金	483,550	471,456	12,094
支 払 負 担 金 費	29,500	34,500	△ 5,000
会 費	(133,956)	(123,175)	(10,781)
総 理 事 会 費	89,773	82,965	6,808
理 事 会 費	44,183	40,210	3,973
新 聞 図 書 費	47,360	47,360	0
賞 与 引 当 金 繰 入	38,500	37,917	583
退 職 給 付 費 用	27,300	25,300	2,000
雑 費	167,264	205,705	△ 38,441
経常費用計	21,036,335	18,522,977	2,513,358

科 目	当年度	前年度	増 減
評価損益等調整前当期経常増減額	1,959,319	1,040,508	918,811
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,959,319	1,040,508	918,811
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,959,319	1,040,508	918,811
一般正味財産期首残高	9,145,091	8,104,583	1,040,508
一般正味財産期末残高	11,104,410	9,145,091	1,959,319
II 指定正味財産増減の部			
受 取 補 助 金 等	[981,000]	[981,000]	[0]
受取地方公共団体補助金	900,000	900,000	0
受取地方公共団体助成金	81,000	81,000	0
受 取 寄 付 金	[8,968,212]	[6,506,677]	[2,461,535]
受 取 寄 付 金	8,968,212	6,506,677	2,461,535
一般正味財産への振替額	[△ 7,764,361]	[△ 3,987,677]	[△ 3,776,684]
一般正味財産への振替額	(△ 7,764,361)	(△ 3,987,677)	(△ 3,776,684)
地方公共団体補助金	△ 900,000	△ 900,000	0
地方公共団体助成金	△ 81,000	△ 81,000	0
寄 付 金	△ 6,783,361	△ 3,006,677	△ 3,776,684
当期指定正味財産増減額	2,184,851	3,500,000	△ 1,315,149
指定正味財産期首残高	3,500,000	0	3,500,000
指定正味財産期末残高	5,684,851	3,500,000	2,184,851
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	16,789,261	12,645,091	4,144,170

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産・・・定額法による。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上する。

退職給付引当金・・・当年度末における退職給付債務（期末要支給額）に相当する金額を計上する。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込処理による。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 (該当なし)				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
現金預金	3,500,000	2,184,851	0	5,684,851
退職給付引当資産	1,007,000	273,000	0	1,280,000
60周年記念活動積立資金	1,000,000	500,000	0	1,500,000
貸出活動準備資金	0	2,000,000	0	2,000,000
小 計	5,507,000	4,957,851	0	10,464,851
合 計	5,507,000	4,957,851	0	10,464,851

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産か らの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産 (該当なし)				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
現金預金	5,684,851	(5,684,851)	(0)	—
退職給付引当資産	1,280,000	—	—	(1,280,000)
60周年記念活動積立資金	1,500,000	(0)	(1,500,000)	—
貸出活動準備資金	2,000,000	(0)	(2,000,000)	—
小 計	10,464,851	(5,684,851)	(3,500,000)	(1,280,000)
合 計	10,464,851	(5,684,851)	(3,500,000)	(1,280,000)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の所得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	561,600	498,419	63,181
什器備品	540,280	240,278	300,002
合 計	1,101,880	738,697	363,183

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
(該当なし)			
合 計			

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く）等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
(該当なし)			
合 計			

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
社会福祉事業の補助金	県	0	900,000	900,000	0	
事業経費の補助金	市町村	0	81,000	81,000	0	
合 計		0	981,000	981,000	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金 (該当なし)				
基金計				
代替基金 (該当なし)				
代替基金計				
合 計				

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 目的達成による指定解除額	7,764,361
経常外収益への振替額 (該当なし)	
合 計	7,764,361

14. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属 性	法人等 の名称	住 所	資産 総額 (単 位： 円)	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高 (単位： 円)
						役員 の兼 務等	事業 上の 関係				
(該当なし)											

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

該当なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末	当期末
(該当なし)	(該当なし)

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
(該当なし)	(該当なし)

16. 重要な後発事象

該当なし

17. その他

退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

① 退職給付債務	1,280,000
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金 (①+②)	1,280,000

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

① 勤務費用	273,000
② 会計基準変更時差異の費用処理額	0
③ 退職給付費用 (①+②)	273,000

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産 (注記に記載)					
	基本財産計				
特定資産 (注記に記載)					
	特定資産計				

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	379,166	385,000	379,166	0	385,000
退職給付引当金	1,007,000	273,000	0	0	1,280,000